

2024年2月9日

上場会社名 アネスト岩田株式会社
 コード番号 6381 URL <https://www.anestiwata-corp.com/jp>
 代表者 (役職名) 代表取締役 社長執行役員 (氏名) 深瀬 真一
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役 常務執行役員 経営管理本部長 (氏名) 三好 栄祐
 四半期報告書提出予定日 2024年2月13日
 配当支払開始予定日
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

上場取引所 東
 TEL 045-591-9344

(百万円未満切捨て)

1. 2024年3月期第3四半期の連結業績(2023年4月1日～2023年12月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2024年3月期第3四半期	38,970	11.9	4,494	9.2	5,856	20.7	3,635	18.4
2023年3月期第3四半期	34,832	15.2	4,114	16.6	4,852	20.9	3,069	21.1

(注) 包括利益 2024年3月期第3四半期 6,841百万円 (2.3%) 2023年3月期第3四半期 6,684百万円 (59.3%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
2024年3月期第3四半期	89.81	
2023年3月期第3四半期	75.82	

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2024年3月期第3四半期	64,978	49,888	67.5
2023年3月期	60,136	45,255	66.6

(参考) 自己資本 2024年3月期第3四半期 43,888百万円 2023年3月期 40,025百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2023年3月期		16.00		22.00	38.00
2024年3月期		22.00			
2024年3月期(予想)				23.00	45.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2024年3月期の連結業績予想(2023年4月1日～2024年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	52,900	9.0	6,100	4.5	7,700	9.3	4,600	8.7	113.65

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
新規 社 (社名) 、 除外 社 (社名)
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
以外の会計方針の変更 : 無
会計上の見積りの変更 : 無
修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	2024年3月期3Q	41,745,505 株	2023年3月期	41,745,505 株
期末自己株式数	2024年3月期3Q	1,258,652 株	2023年3月期	1,278,572 株
期中平均株式数(四半期累計)	2024年3月期3Q	40,478,877 株	2023年3月期3Q	40,482,689 株

当社は、2020年3月期より業績連動型株式報酬制度「株式給付信託(BBT)」を導入しております。これに伴い、1株当たり四半期純利益の算定において、当該信託が保有する当社株式を期末自己株式数及び期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めております。

四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(金額の表示単位の変更について)

当社の四半期連結財務諸表に掲記される科目その他の事項の金額については、従来、千円単位で記載しておりましたが、第1四半期連結会計期間及び第1四半期連結累計期間より百万円単位で記載することに変更いたしました。なお、比較を容易にするため、前連結会計年度及び前第3四半期連結累計期間についても、百万円単位に変更して記載しております。

(将来に関する記述について)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料4ページ「(2)連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績及び財政状態に関する説明	2
(2) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	4
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 四半期連結貸借対照表	5
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	7
四半期連結損益計算書	7
第3四半期連結累計期間	7
四半期連結包括利益計算書	8
第3四半期連結累計期間	8
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	9
(継続企業の前提に関する注記)	9
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	9
(追加情報)	9
(セグメント情報等)	10
(重要な後発事象)	11

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績及び財政状態に関する説明

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループが判断したものであります。

①概要及び経営成績

当第3四半期連結累計期間における世界経済は、国際情勢が一段と不安定化するなかで、継続する金融引き締めの影響などからインフレ傾向が続き、先行きの不透明感が強まりました。日本経済におきましては、設備投資に衣服感が感じられたものの、物価上昇に落ち着きが見られ、個人消費は緩やかな回復基調が続いたことなどから、総じて底堅く推移いたしました。

このような状況のなか、当第3四半期連結累計期間の業績は、売上高38,970百万円（前年同四半期連結累計期間対比11.9%増）、営業利益4,494百万円（同9.2%増）、経常利益5,856百万円（同20.7%増）、親会社株主に帰属する四半期純利益3,635百万円（同18.4%増）となりました。

(ご参考値) 事業部別の状況

(単位：百万円)

事業部 (製品区分)	当第3四半期連結累計期間 2023年4月1日～2023年12月31日	
	連結売上高 (前年同期増減率)	連結営業利益 (前年同期増減率)
エアエナジー事業部	24,653 (14.9%)	2,544 (6.3%)
圧縮機	22,438 (13.8%)	
真空機器	2,215 (26.5%)	
コーティング事業部	14,316 (7.1%)	1,950 (13.3%)
塗装機器	12,905 (6.1%)	
塗装設備	1,411 (16.6%)	
合計	38,970 (11.9%)	4,494 (9.2%)

(注) 事業部別の連結営業利益は、当社グループ独自の基準により算定しております。

②セグメントの業績

当社グループで採用しております所在地別のセグメントの状況は以下のとおりです。詳細は、「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記-(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項」の(セグメント情報等)をご参照ください。

日本

売上高は19,426百万円（前年同四半期連結累計期間対比10.8%増）、セグメント利益は2,609百万円（同5.1%増）となりました。売上高の増加割合に比べて利益の増加割合が緩やかな要因は、主に販売管理費が増加したことなどによるものです。

圧縮機製品では、レシプロ式圧縮機において、納期対応の適正化やデンタル市場向けの販売が好調に推移したことで売上が伸長しました。

真空機器製品では、半導体製造関連装置向け真空ポンプの需要が拡大しました。

塗装機器製品では、ハンドスプレーガンの一部機種の販売終了に伴う売上減少があった一方で、環境装置において物件管理の徹底により受注が増加しており、総じて売上は堅調に推移しました。

塗装設備製品では、自動車部品塗装向け塗装設備の売上が伸長しました。

欧州

売上高は6,773百万円（前年同四半期連結累計期間対比24.0%増）、セグメント利益は735百万円（同79.2%増）となりました。利益の増加は、主に塗装機器の販売増加や2017年に買収した子会社ののれんの償却が完了したことなどによるものです。

圧縮機製品では、引き続きOEM先の需要継続により、オイルフリー圧縮機の売上が好調に推移しました。

真空機器製品では、東欧をはじめとした販路開拓の成果により売上が伸長しました。

塗装機器製品では、欧州経済の景況感が弱含むなか、自動車補修市場向けを主としたスプレーガンの販売が堅調に推移しました。

米州

売上高は5,361百万円（前年同四半期連結累計期間対比15.6%増）、セグメント利益は722百万円（同35.8%増）となりました。

圧縮機製品では、引き続きアメリカやブラジルにおける車両搭載向け圧縮機の販売が好調に推移したことで売上が牽引いたしました。

真空機器製品では、納期面での優位性による他社製品からの切り替え需要の継続や年度末に向けた設備投資意欲の増加などを受けて、売上は好調に推移しました。

塗装機器製品では、工業塗装市場の開拓を進めており、主にスプレーガンの売上が伸長しました。

中国

売上高は9,085百万円（前年同四半期連結累計期間対比11.9%増）、セグメント利益は522百万円（同16.8%減）となりました。利益の減少は、現地子会社における仕入価格の上昇並びに売上高の減少や人件費の増加などによるものです。

圧縮機製品では、上海斯可絡圧縮機有限公司において引き続き輸出販売が好調に推移したことにより、売上は伸長しました。

真空機器製品では、半導体市場の低迷による影響を受けているものの、リチウムイオン電池製造向け真空ポンプ販売が下支えし、売上は堅調に推移しました。

塗装機器製品では、勢いを欠く中国経済の影響などにより需要の回復が遅れており、売上は減少しました。

塗装設備製品では、企業による設備投資において消極的な姿勢が継続していることなどから、売上は減少しました。

その他

売上高は7,365百万円（前年同四半期連結累計期間対比4.1%増）、セグメント利益は1,219百万円（同12.2%増）となりました。

圧縮機製品では、景況感を背景としたインドにおける売上の増加のほか、タイをはじめとした東南アジアにおける現地子会社の営業力強化施策の実施などによって更なる拡販を進めています。

塗装機器製品では、インドにおけるスプレーガン及び東南アジアの塗料供給機器の売上が伸長しました。

塗装設備製品では、前連結会計年度に納入した案件の反動により売上は減少しましたが、受注残高は増加傾向にあります。

③財政状態の分析

資産は、流動資産が40,069百万円（前連結会計年度比9.0%増）となりました。これは主に、「現金及び預金」が2,223百万円増加したことに加え、「受取手形及び売掛金」が812百万円増加したことや「原材料及び貯蔵品」が689百万円増加したことなどによるものです。固定資産は24,908百万円（同6.6%増）となりました。これは主に、「投資有価証券」が496百万円増加したことなどによるものです。その結果、総資産は64,978百万円（同8.1%増）となりました。

負債は、流動負債が11,765百万円（同0.4%増）となりました。これは主に、「支払手形及び買掛金」が497百万円増加したことなどによるものです。固定負債は、3,324百万円（同5.2%増）となりました。これは主に、「その他」に含まれる「リース債務(固定)」が161百万円増加したことなどによるものです。その結果、負債合計は15,089百万円（同1.4%増）となりました。

純資産は、49,888百万円（同10.2%増）となりました。これは主に、「利益剰余金」が1,847百万円増加したことや円安により「為替換算調整勘定」が1,740百万円増加したことなどによるものです。また、純資産より非支配株主持分を除いた自己資本は43,888百万円となり、自己資本比率は前連結会計年度末の66.6%から0.9ポイント増加し67.5%となりました。

(2) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

現時点における通期の連結業績予想及び配当予想は、2023年11月9日に公表しました予想に変更はありません。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2023年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	14,512	16,735
受取手形及び売掛金	9,102	9,914
商品及び製品	6,842	6,664
仕掛品	1,261	890
原材料及び貯蔵品	3,740	4,429
その他	1,693	1,950
貸倒引当金	△377	△515
流動資産合計	36,773	40,069
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	5,590	5,935
その他（純額）	6,870	7,374
有形固定資産合計	12,461	13,309
無形固定資産		
のれん	757	815
その他	2,447	2,602
無形固定資産合計	3,204	3,418
投資その他の資産		
投資有価証券	5,464	5,960
その他	2,243	2,230
貸倒引当金	△10	△10
投資その他の資産合計	7,696	8,180
固定資産合計	23,363	24,908
資産合計	60,136	64,978

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2023年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	5,355	5,853
短期借入金	908	996
未払法人税等	888	708
賞与引当金	844	502
その他の引当金	268	244
その他	3,452	3,459
流動負債合計	11,719	11,765
固定負債		
退職給付に係る負債	1,188	1,267
役員株式給付引当金	181	190
その他	1,791	1,866
固定負債合計	3,161	3,324
負債合計	14,881	15,089
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,354	3,354
資本剰余金	1,008	1,008
利益剰余金	34,282	36,130
自己株式	△1,179	△1,159
株主資本合計	37,466	39,333
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	527	774
為替換算調整勘定	2,034	3,775
退職給付に係る調整累計額	△3	4
その他の包括利益累計額合計	2,558	4,554
非支配株主持分	5,229	6,000
純資産合計	45,255	49,888
負債純資産合計	60,136	64,978

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第3四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自2022年4月1日 至2022年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自2023年4月1日 至2023年12月31日)
売上高	34,832	38,970
売上原価	19,657	21,353
売上総利益	15,174	17,617
販売費及び一般管理費	11,060	13,122
営業利益	4,114	4,494
営業外収益		
受取利息及び配当金	100	168
為替差益	267	538
持分法による投資利益	336	602
その他	94	128
営業外収益合計	798	1,437
営業外費用		
支払利息	34	49
その他	25	26
営業外費用合計	60	75
経常利益	4,852	5,856
特別利益		
固定資産売却益	4	10
投資有価証券売却益	—	14
子会社清算益	56	—
特別利益合計	61	24
特別損失		
固定資産除売却損	6	12
特別損失合計	6	12
税金等調整前四半期純利益	4,908	5,867
法人税、住民税及び事業税	1,258	1,636
法人税等調整額	△43	△176
法人税等合計	1,214	1,460
四半期純利益	3,693	4,407
非支配株主に帰属する四半期純利益	624	772
親会社株主に帰属する四半期純利益	3,069	3,635

四半期連結包括利益計算書

第3四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年12月31日)
四半期純利益	3,693	4,407
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	103	247
為替換算調整勘定	2,334	1,813
退職給付に係る調整額	7	7
持分法適用会社に対する持分相当額	545	365
その他の包括利益合計	2,990	2,433
四半期包括利益	6,684	6,841
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	5,513	5,630
非支配株主に係る四半期包括利益	1,170	1,210

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(追加情報)

(取締役及び執行役員に対する業績連動型株式報酬制度)

当社は、2019年6月25日開催の第73期定時株主総会決議に基づき、当社の取締役（監査等委員である取締役、及びそれ以外の取締役のうち社外取締役であるものを除く。）及び取締役を兼務しない執行役員（以下、「取締役等」という。）を対象に、中長期的な業績の向上と企業価値の増大、株主重視の経営意識を高めることを目的として、業績連動型株式報酬制度「株式給付信託（BBT）」（以下、「本制度」という。）の導入をしております。

(1) 取引の概要

本制度は、当社が設定する信託（以下、本制度に基づき設定される信託を「本信託」という。）が、当社より拠出する金銭を原資として当社株式を取得し、本信託を通じて取締役等に対して、当社が定める株式給付規程に従って、当社株式及び当社株式の時価で換算した金額相当の金銭（以下、「当社株式等」という。）が給付される業績連動型株式報酬制度です。なお、取締役等が当社株式等の給付を受ける時期は、原則として取締役等の退任時となります。

(2) 信託に残存する当社株式

信託に残存する当社株式を、信託における帳簿価額（付随費用の金額を除く。）により、純資産の部に自己株式として計上しております。前連結会計年度末における自己株式の帳簿価額は173百万円、株式数は174,200株であり、当第3四半期連結会計期間末における自己株式の帳簿価額は153百万円、株式数は154,200株です。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第3四半期連結累計期間(自 2022年4月1日 至 2022年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位:百万円)

	報告セグメント					合計
	日本	欧州	米州	中国	その他 (注)	
売上高						
顧客との契約から生じる収益	12,109	5,272	4,318	7,441	5,690	34,832
外部顧客への売上高	12,109	5,272	4,318	7,441	5,690	34,832
セグメント間の内部売上高 又は振替高	5,423	189	321	677	1,383	7,994
計	17,532	5,461	4,640	8,119	7,074	42,827
セグメント利益	2,482	410	531	628	1,086	5,139

(注)「その他」の区分は、台湾、インド、タイ、韓国、ベトナム、インドネシア、オーストラリア及び南アフリカの現地法人の事業活動です。

2. 報告セグメントの利益の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容
(差異調整に関する事項)

(単位:百万円)

利益	金額
報告セグメント計	5,139
全社費用(注)	△ 692
セグメント間取引消去	△ 332
四半期連結損益計算書の営業利益	4,114

(注)全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない販売費及び一般管理費です。

II 当第3四半期連結累計期間(自 2023年4月1日 至 2023年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位:百万円)

	報告セグメント					合計
	日本	欧州	米州	中国	その他 (注)	
売上高						
顧客との契約から生じる収益	13,400	6,241	5,046	8,321	5,959	38,970
外部顧客への売上高	13,400	6,241	5,046	8,321	5,959	38,970
セグメント間の内部売上高 又は振替高	6,025	532	314	764	1,406	9,042
計	19,426	6,773	5,361	9,085	7,365	48,012
セグメント利益	2,609	735	722	522	1,219	5,809

(注)「その他」の区分は、台湾、インド、タイ、韓国、ベトナム、インドネシア、オーストラリア及び南アフリカの現地法人の事業活動です。

2. 報告セグメントの利益の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容
(差異調整に関する事項)

(単位:百万円)

利益	金額
報告セグメント計	5,809
全社費用(注)	△ 813
セグメント間取引消去	△ 501
四半期連結損益計算書の営業利益	4,494

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない販売費及び一般管理費です。

(重要な後発事象)

(自己株式の取得)

当社は、2024年1月10日開催の取締役会において、会社法第165条第3項の規定により読み替えて適用される同法第156条の規定に基づき、自己株式取得に係る事項を決議いたしました。

(1) 自己株式の取得を行う理由

当社は、株主還元及び資本政策の一環として、成長戦略の実施に必要な財務基盤を維持するとともに、機動的かつ弾力的に自己株式取得を実施する方針としております。この方針を踏まえ、自己株式の取得を通じて、より一層の株主還元の強化と資本効率の向上を図るものであります。

(2) 取得に係る事項の内容

- | | |
|--------------|--------------------------------|
| ① 取得対象株式の種類 | 当社普通株式 |
| ② 取得し得る株式の総数 | 1,500,000株(上限) |
| | (発行済株式総数(自己株式を除く)に対する割合 3.69%) |
| ③ 株式の取得価額の総額 | 1,500百万円(上限) |
| ④ 取得期間 | 2024年1月11日～2024年6月28日 |
| ⑤ 取得方法 | 東京証券取引所における市場買付け |